



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月8日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹増 貞信
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年10月13日 配当支払開始予定日 2020年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	322,890	△12.5	16,690	△54.6	14,862	△57.7	3,307	△83.6
2020年2月期第2四半期	369,131	4.9	36,763	6.6	35,147	4.8	20,107	12.1

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 6,758百万円(△63.8%) 2020年2月期第2四半期 18,687百万円(△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	33.05	33.03
2020年2月期第2四半期	200.95	200.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,294,573	274,417	20.9
2020年2月期	1,357,732	275,347	20.0

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 270,028百万円 2020年2月期 270,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2021年2月期	—	75.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△8.2	35,000	△44.4	30,000	△46.8	5,000	△75.1	49.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	100,300,000株	2020年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	232,805株	2020年2月期	237,762株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	100,064,618株	2020年2月期2Q	100,060,603株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日までの6か月間)におきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、日本国内におきましても一時的に緊急事態宣言が発令され、さまざまな施設の休業やイベントの中止、外出の自粛などにより、経済・社会活動や国民生活に甚大な影響を及ぼしました。当社事業におきましても、お客さまの来店・購買動向に大きな影響をもたらしたため、当社グループの売上高は大きく減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入3,228億90百万円(前年同期比12.5%減)、営業利益166億90百万円(同54.6%減)、経常利益148億62百万円(同57.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益33億7百万円(同83.6%減)となりました。

このような環境下において、「ローソンに今できることは何か」を考え、お客さまと全ての従業員の感染防止を徹底しながら、変化するお客さまのニーズに柔軟に対応し、事業を継続してまいりました。当社と加盟店を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、新たな行動指針「ローソンWAY」のもと、本部と加盟店が一丸となり「私たちは「みんなと暮らすマチ」を幸せにします。」という共通の理念の下で、「マチの“ほっと”ステーション」を目指して取り組んでおります。

また、2020年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(国内コンビニエンスストア事業)

新型コロナウイルス感染症拡大によるリモートワークの広がりや外出機会の減少などで、「ローソン」における客数・売上は大きく減少しました。5月下旬に緊急事態宣言が解除され、6月には店舗の売上に回復の兆しが見られました。しかしながら、7月以降、感染者の増加傾向が顕著となり、夜の繁華街への外出や県を跨いだ移動の自粛が求められ社会的に警戒感が高まったことや、天候面では西日本から東日本の広い範囲に長期間の大雨をもたらした「令和2年7月豪雨」に加え、平年より梅雨明けが遅れたことなどが、お客さまの来店動向に大きな影響を及ぼしました。このような状況のなか、店舗における新型コロナウイルス感染症防止策として、お客さまと店舗従業員の安全を第一に、レジカウンターへのビニールシート設置、ソーシャルディスタンスの確保やご来店時間の分散、従業員の手洗い・うがいの励行、アルコール消毒の徹底及びマスクの着用などに取り組みしました。

営業面では、本部として加盟店の利益を追求すると共に、すべてのお客さまから推奨されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を継続しております。ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品を開発することで、商品力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック使用量、CO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。

なお、2020年3月1日付で完全子会社である株式会社ローソン山陰を吸収合併いたしました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。また、7月から地球環境を守る取り組みの一環として、日本全国でプラスチック製レジ袋の有料化が義務づけられました。ローソンではレジ袋を1枚3円でご提供するとともに、植物由来の素材を30%配合した仕様に変更するなど、引き続きプラスチックの削減に努めてまいります。

[商品及びサービスの状況]

客数の減少により売上高は大きく減少しましたが、外出を控えご自宅で料理をする方が増えたことに対応し、品揃えを拡充した生鮮野菜や冷凍食品などは、販売が伸長しました。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により変化するお客さまの生活スタイル、ニーズにお応えするお店づくりに取り組んでまいります。

米飯では、「金しゃりおにぎりシリーズ」において、希少な原料を使用した「神戸牛甘露焼」「霧島黒豚青唐みそ」などを発売し好評を博しました。

カウンターファストフードでは、さまざまな食シーンでお楽しみいただけるホットスナック「GU-BO（グーボ）」や「からあげクン」の期間限定商品が人気を集めました。

デザートでは、「バスチー（バスク風チーズケーキ）」などの定番商品に加え、継続して商品開発に取り組んでいる新感覚スイーツが好調に推移し、「Uchi Café」スイーツが売上に寄与しました。

昨年8月から東京都内で導入を開始したフードデリバリーサービス「Uber Eats（ウーバーイーツ）」は、本年8月には全国12都府県で1,000店舗を超える規模に拡大いたしました。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	634,499	52.8	583,479	53.4
ファストフード	281,405	23.4	233,105	21.3
日配食品	181,146	15.1	176,478	16.2
非食品	104,924	8.7	98,834	9.1
合計	1,201,975	100.0	1,091,898	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当四半期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は236店舗、閉店数は180店舗となり、8月末日現在の国内総店舗数は14,500店舗となりました。*

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、8月末日現在で242店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は52店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、8月末日現在で25店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護・リハビリ用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、8月末日現在で333店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ナチュラルローソン」につきましては、美しく健康で快適なライフスタイルをサポートするお店として、素材にこだわったオリジナル商品や、有名ブランドとのコラボレーション商品など、「ナチュラルローソン」でしか手に入れることのできない商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は、新鮮な野菜や果物、デイリー食品、お惣菜、飲料から日用品まで幅広い品揃えで、価値ある100円商品を中心に、お客さまのニーズに対応するお店として展開しております。8月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は146店舗、「ローソンストア100」の店舗数は687店舗となりました。

* 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2020年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2020年8月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,557	110	13,667
ナチュラルローソン	145	1	146
ローソンストア100	742	△55	687
合計	14,444	56	14,500

[国内地域別店舗分布状況(2020年8月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	683	茨城県	225	京都府	324	愛媛県	213
青森県	275	東京都	1,701	滋賀県	155	徳島県	135
秋田県	184	神奈川県	1,082	奈良県	138	高知県	139
岩手県	180	静岡県	283	和歌山県	152	福岡県	517
宮城県	257	山梨県	135	大阪府	1,111	佐賀県	75
山形県	114	長野県	174	兵庫県	662	長崎県	113
福島県	166	愛知県	727	岡山県	208	大分県	192
新潟県	227	岐阜県	183	広島県	247	熊本県	160
栃木県	201	三重県	137	山口県	119	宮崎県	109
群馬県	245	石川県	105	鳥取県	139	鹿児島県	198
埼玉県	688	富山県	187	島根県	144	沖縄県	243
千葉県	605	福井県	110	香川県	133	国内合計	14,500

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[その他]

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全国各地の事業者と共同で商品開発を行うなど、ローソンの店舗を通じて地域の事業者と生産者を応援しております。

また、加盟店の経営安定化に向けての施策として、経営店舗の複数化に向けた支援、店長育成支援や新規加盟者への施策など短期的及び中長期的な支援への取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大幅に減少した加盟店への金銭的な支援を行うなど、加盟店の利益向上とさらなる強いパートナーシップの構築を進めてまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は2,127億35百万円(前年同期比12.3%減)、セグメント利益は137億52百万円(同53.5%減)となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」につきましては、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。8月末日現在の直営店舗数は162店舗となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴うスーパーマーケット需要の高まりを背景に、青果、精肉、鮮魚などの生鮮品が大きく伸長し、全体の売上は好調に推移しております。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを生かし、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は498億24百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は48億19百万円（同24.1%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、興行の中止や延期に伴いチケット取扱高が大幅に減少いたしました。引き続き、大規模イベントの開催が制限される状況ですが、再開したレジャー施設やスポーツ観戦のチケットとあわせて、有名アーティストのライブ配信の視聴チケット取り扱い拡大などに取り組んでおります。物販事業におきましては、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、8月末日現在で全国57店舗が営業しております。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、緊急事態宣言の解除を受けて順次営業を再開し、8月末日現在で全国43サイト、389スクリーンの劇場（運営受託を含む）全てが、お客さまと従業員の感染防止を徹底しながら営業しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は249億92百万円（前年同期比44.5%減）、セグメント損失は10億37百万円（前年同期セグメント利益は36億81百万円）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では提携金融機関の拡大に取り組み、ローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。8月末日現在、全国のATM設置台数は13,465台（前期末比112台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うローソン店舗の客数減少などの影響により41.8件となりました。提携金融機関数はネット銀行も含め全国で126金融機関（前期末比2社増）となりました。

ローソン銀行ATM及びATM決済ネットワークを活用して、金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできる「即時口座決済サービス」を6月に開始したことに加え、決済アプリなどの残高にATMから現金でチャージできる「ATMチャージ」、金融機関のスマートフォンのアプリでQRコードを読みとることでカードを使わずにATMでの入出金ができる「スマホATM」を開始するなど、機能と利便性の向上に取り組んでおります。また、ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」は、「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」の店舗でご利用いただくことで、Pontaポイントを上乘せ加算することに加え、各種キャンペーンの実施やローソン店頭などでの獲得を強化することにより、会員数を拡大させております。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は158億10百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は7億40百万円（同41.3%減）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国におきましては、上海市を中心に、重慶市、大連市、北京市、武漢市、合肥市、長沙市、瀋陽市等に出店してまいりました。8月には新たに唐山市（河北省）に進出いたしました。これにより8月末日現在の中国内の店舗数は合計で2,854店舗となりました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に対応し、各地域の一部店舗で休業や時短営業などを行いましたが、現在はほぼ営業を再開しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	2020年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2020年8月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	1,574	20	1,594
中国 重慶市	235	49	284
中国 大連市	192	27	219
中国 北京市とその周辺地域	153	27	180
中国 瀋陽市	26	27	53
中国 武漢市	401	13	414
中国 合肥市	50	23	73
中国 長沙市	15	22	37
タイ	133	7	140
インドネシア	72	△4	68
フィリピン	65	1	66
米国 ハワイ州	2	—	2
合計	2,918	212	3,130

(注) 唐山市の店舗数は「北京市とその周辺地域」に含めております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は245億48百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント損失は13億71百万円（同18.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ473億23百万円減少し、5,893億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が167億17百万円減少、コールローンの影響等により流動資産その他が142億80百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ158億35百万円減少し、7,051億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産が88億41百万円減少、無形固定資産が54億70百万円減少、投資その他の資産が15億23百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ631億59百万円減少し、1兆2,945億73百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ271億89百万円増加し、5,891億53百万円となりました。これは主に、コールマネーの影響等により流動負債その他が879億50百万円増加、預り金が509億24百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ894億18百万円減少し、4,310億2百万円となりました。これは主に、長期借入金が800億円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ622億29百万円減少し、1兆201億56百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少し、2,744億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が44億59百万円減少、その他有価証券評価差額金が37億86百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.9%（前連結会計年度末は20.0%）となりました。

②当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ167億17百万円減少し、3,268億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預り金の増減額、銀行業におけるコールマネーの純増減の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ176億84百万円減少し、1,183億53百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少、差入保証金の差入による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ84億23百万円支出が減少し、△177億79百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加、短期借入金の純増減額の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ276億87百万円支出が増加し、△1,171億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期通期の連結業績予想につきましては、2020年7月9日に公表いたしましたとおり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,587	326,869
加盟店貸勘定	47,366	40,230
リース債権	17,876	17,254
商品	20,985	21,019
未収入金	159,122	150,508
その他	47,802	33,521
貸倒引当金	△42	△30
流動資産合計	636,697	589,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,526	201,461
工具、器具及び備品(純額)	20,093	18,799
リース資産(純額)	146,235	140,197
その他(純額)	25,082	23,638
有形固定資産合計	392,938	384,096
無形固定資産		
ソフトウェア	45,151	42,171
のれん	42,381	40,199
商標権	8,849	8,541
その他	680	680
無形固定資産合計	97,063	91,593
投資その他の資産		
長期貸付金	42,488	42,548
差入保証金	107,193	104,098
繰延税金資産	34,378	30,695
その他	47,604	52,750
貸倒引当金	△630	△584
投資その他の資産合計	231,033	229,509
固定資産合計	721,035	705,199
資産合計	1,357,732	1,294,573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,397	137,388
短期借入金	39,850	36,350
リース債務	45,610	44,341
未払金	94,848	87,024
未払法人税等	7,915	3,177
預り金	193,096	142,171
賞与引当金	4,667	4,171
その他	46,577	134,527
流動負債合計	561,963	589,153
固定負債		
長期借入金	310,000	230,000
リース債務	136,665	127,537
繰延税金負債	521	503
役員退職慰労引当金	282	255
退職給付に係る負債	16,245	16,547
資産除去債務	35,335	35,559
その他	21,370	20,599
固定負債合計	520,421	431,002
負債合計	1,082,385	1,020,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	44,605	44,608
利益剰余金	165,081	160,621
自己株式	△1,011	△990
株主資本合計	267,181	262,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	5,282
土地再評価差額金	△207	△207
為替換算調整勘定	3,341	3,051
退職給付に係る調整累計額	△934	△844
その他の包括利益累計額合計	3,695	7,282
新株予約権	255	333
非支配株主持分	4,214	4,054
純資産合計	275,347	274,417
負債純資産合計	1,357,732	1,294,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業総収入	369,131	322,890
売上高	151,426	129,683
売上原価	102,794	88,658
売上総利益	48,631	41,025
営業収入		
加盟店からの収入	160,610	145,908
その他の営業収入	57,095	47,298
営業収入合計	217,705	193,206
営業総利益	266,337	234,232
販売費及び一般管理費	229,573	217,541
営業利益	36,763	16,690
営業外収益		
受取利息	336	327
持分法による投資利益	522	270
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	—	409
その他	998	1,092
営業外収益合計	1,858	2,100
営業外費用		
支払利息	1,975	1,943
リース解約損	770	957
その他	727	1,028
営業外費用合計	3,474	3,929
経常利益	35,147	14,862
特別利益		
投資有価証券売却益	163	—
特別利益合計	163	—
特別損失		
固定資産除却損	2,253	1,832
減損損失	1,870	2,099
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,910
その他	554	635
特別損失合計	4,678	7,478
税金等調整前四半期純利益	30,632	7,383
法人税、住民税及び事業税	9,932	2,231
法人税等調整額	644	1,954
法人税等合計	10,577	4,185
四半期純利益	20,055	3,198
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△109
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,107	3,307

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	20,055	3,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△916	3,786
為替換算調整勘定	△535	△316
退職給付に係る調整額	84	90
その他の包括利益合計	△1,367	3,560
四半期包括利益	18,687	6,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,722	6,894
非支配株主に係る四半期包括利益	△34	△135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,632	7,383
減価償却費	38,417	40,500
減損損失	1,870	2,099
受取利息	△336	△327
支払利息	1,975	1,943
固定資産除却損	2,253	1,832
売上債権の増減額 (△は増加)	△737	7,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△43,833	8,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,710	8,234
未払金の増減額 (△は減少)	4,178	△7,482
預り金の増減額 (△は減少)	45,389	△50,920
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	443	303
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	20,000	△10,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	—	73,000
その他	13,562	43,212
小計	142,525	125,403
利息の受取額	305	343
利息の支払額	△1,964	△1,958
法人税等の支払額	△4,828	△5,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,038	118,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,626	△13,203
無形固定資産の取得による支出	△6,653	△4,692
関係会社株式の取得による支出	△675	△1,203
長期貸付けによる支出	△2,883	△2,231
長期貸付金の回収による収入	2,555	2,444
差入保証金の差入による支出	△8,863	△5,995
差入保証金の回収による収入	8,292	9,047
長期前払費用の取得による支出	△468	△135
その他	△880	△1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,203	△17,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,450	△3,500
長期借入金の返済による支出	—	△80,000
リース債務の返済による支出	△24,719	△26,165
配当金の支払額	△12,757	△7,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,521	—
その他	△58	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,506	△117,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△389	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,937	△16,717
現金及び現金同等物の期首残高	354,236	343,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,173	326,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。